

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社JALインフォテック

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[22, 599, 278]	流動負債	[5, 662, 993]
現金預金	103, 361	買掛金	3, 550, 682
売掛金	5, 653, 511	未払金	1, 071, 066
契約資産	238, 764	未払費用	145, 980
商品・製品・材料	3, 159	未払法人税等	200, 111
仕掛品	7, 677	未払消費税等	201, 993
預け金	16, 093, 610	契約負債	416, 099
未収入金	57, 340	預り金	31, 796
未収消費税	29, 737	賞与引当金	30, 691
前払費用	412, 766	品質保証引当金	4, 734
貸倒引当金	△651	リース債務	9, 837
固定資産	[3, 288, 344]	固定負債	[3, 665, 741]
有形固定資産	(891, 037)	退職給付引当金	3, 312, 758
建物	798, 337	長期預り敷金	5, 448
工具器具備品	76, 152	リース債務	27, 173
リース資産	16, 547	資産除去債務	320, 360
無形固定資産	(96, 413)		
電話加入権	727	負 債 合 計	9, 328, 734
ソフトウェア	77, 051	純 資 産 の 部	
リース資産	18, 634	株主資本	[16, 558, 887]
投資その他の資産	(2, 300, 893)	資本金	(702, 452)
投資有価証券	29, 000	資本剰余金	(1, 055, 176)
関係会社株式	15, 561	資本準備金	1, 055, 176
会員権	1	利益剰余金	(14, 801, 258)
敷金・保証金	756, 960	利益準備金	84, 000
長期前払費用	88, 299	その他利益剰余金	14, 717, 258
繰延税金資産	1, 346, 071	別途積立金	1, 882, 016
その他投資	79, 999	繰越利益剰余金	12, 835, 242
貸倒引当金	△14, 999		
		純 資 産 合 計	16, 558, 887
資 産 合 計	25, 887, 622	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25, 887, 622

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

株式会社 JALインフォテック

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		26,748,898
売上原価		21,714,367
売上総利益		5,034,531
販売費及び一般管理費		1,811,720
営業利益		3,222,810
営業外収益		142,688
受取利息	222	
雑収入	142,465	
営業外費用		10,782
雑損失	10,782	
経常利益		3,354,716
特別損失		712
固定資産処分損	712	
税引前当期純利益		3,354,004
法人税、住民税及び事業税		1,148,231
法人税等調整額		△111,054
当期純利益		2,316,827

個別注記表

1. 記載金額の表示方法

計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵修補等の費用の支出に備えるため、個別案件毎に発生見込み額を見積計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェア開発、フィールドサービス

顧客との間の契約に基づき成果物を引き渡す履行義務を負っております。

当該契約は、プロジェクトの進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、原則として履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② システム運用・保守

主にシステムの維持管理、保守や運用であり、顧客との運用・保守契約に基づいて運用・保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該運用・保守契約は、時の経過に応じて履行義務を充足する取引であり、役務を提供する期間に応じて収益を認識しております。

③ 商品の販売

顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

④ 本人・代理人取引

当社が代理人として商品の販売、役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注制作のソフトウェアおよびフィールドサービスに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 5,839 千円増加しております。また、当事業年度の売上高が 12,656 千円、売上原価が 10,036 千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ 2,619 千円減少しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- ① 当事業年度の計算書類に記載した額 1,346,071千円
- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 406,913千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 21,458,417千円
 - 短期金銭債務 1,018,263千円

6. 損益計算書関係

関係会社との取引高

- 売上高 23,139,706千円
- 仕入高等 278,072千円
- 営業取引以外の取引高
 - 営業外収益 221千円

7. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,219,050	—	—	1,219,050

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	694,858	570	2022年 3月31日	2022年 6月29日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、親会社である日本航空㈱のキャッシュマネジメントシステムを活用し、また、資金調達については営業活動に基づく自己資金の充当による方針であります。デリバティブについては、現在利用しておらず、投機的な取引は一切行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。
なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額44,561千円)は次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金預金	103,361	103,361	—
② 売掛金	5,653,511	5,653,511	—
③ 預け金	16,093,610	16,093,610	—
④ 買掛金	(3,550,682)	(3,550,682)	—
⑤ 未払金	(1,071,066)	(1,071,066)	—

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しております。

注. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) ①現金預金、②売掛金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ④買掛金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	1,014,366 千円
賞与引当金否認額	9,397
未払費用否認額	192,044
未払事業税	44,453
評価損否認額	3,445
ソフトウェア開発費	79,147
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,792
その他	6,461
繰延税金資産小計	1,354,109
評価性引当額	△8,037
繰延税金資産合計	1,346,071

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本航空株	被所有 直接100%	業務請負 役員、社員 の出向受入	業務受託販売 注1,注2 (*1)	23,129,706	売掛金 注1	5,089,665
						契約資産 注1	218,848
				資金の預入 注2 (*2), (*3)	14,775,835	預け金	16,093,610
				利息の受取 注2 (*2)			

注1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(*2) 日本航空株のキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び差入はありません。

(*3) 取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

11. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「2. 重要な会計方針に係る注記」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	13,583.43円
(2) 1株当たり当期純利益	1,900.51円